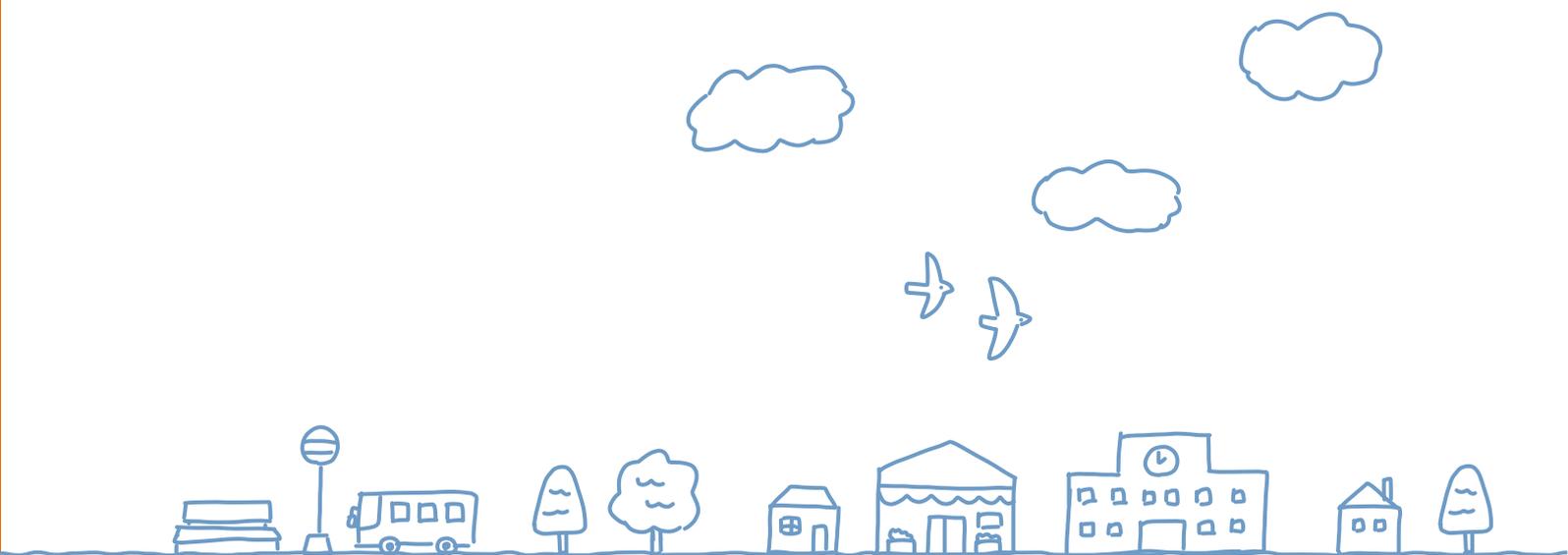


資料編



資料1 第5次豊富町まちづくり計画の策定経過

| 日時 | | 会議概要など | |
|-------|-------------------|--------------------------------|----------------------------------|
| 平成29年 | 7月10日 | 第1回まちづくり計画策定委員会 | 第5次豊富町まちづくり計画策定基本方針策定 |
| | 7月26日 | 第1回まちづくり計画策定委員会専門部会 | 係長会議、課長補佐会議 |
| | 8月7日 | まちづくり職員ワークショップ | 若手職員によるワークショップ会議 |
| | 9月1日 | 総務産業常任委員会 | 第4次豊富町まちづくり計画の事業実績について |
| | 9月19日 | まちづくりセミナー | (株)トラストバンク田村氏による講演会 |
| | 11月～ | まちづくりアンケート | 中学生、高校生、町内団体、町職員 |
| | 11月22日 | 第1回まちづくり計画審議会 | 委員委嘱、諮問、策定スケジュール確認 |
| 平成30年 | 3月1日 | 第2回まちづくり計画審議会 | 豊富町の概要、アンケート結果確認など |
| | 5月11日 | 第2回まちづくり計画策定委員会・専門部会(合同会議) | 役場での策定体制と策定スケジュールの確認など |
| | 5月30日～6月1日 | 第3回まちづくり計画審議会専門部会 | 人口動態の近況確認、理想のまちをテーマとしたディスカッション |
| | 6月20日～6月21日 | 第3回まちづくり計画策定委員会専門部会 | 審議会部会での意見について、基本構想素案についてなど |
| | 6月26日・7月13日 | 第4回まちづくり計画審議会専門部会 | 基本構想素案について、分野別課題整理と施策の方向性について |
| | 8月2日～8月3日 | 第4回まちづくり計画策定委員会専門部会 | 基本構想素案について、基本計画素案について |
| | 8月31日 | 総務産業常任委員会 | 策定経過・基本構想素案・策定スケジュールについて |
| | 9月27日～9月28日 | 第5回まちづくり計画審議会専門部会 | 基本構想案・基本計画案について |
| | 10月2日～10月3日 | 第5回まちづくり計画策定委員会専門部会 | 基本構想案・基本計画案・実施計画案について |
| | 10月22日～10月26日 | 各課ヒアリング | 基本計画案・実施計画案について |
| | 10月25日 | 第1回まちづくり計画審議会役員会(3部会の部会長、副部会長) | 基本構想案・基本計画案について |
| | 11月22日 | 第3回まちづくり計画策定委員会 | 基本構想案・基本計画案・実施計画案について |
| | 12月6日 | 総務産業常任委員会 | 策定経過・基本構想案・基本計画案・実施計画案 |
| | 12月21日～平成31年1月21日 | 第5次まちづくり計画(案)への意見募集実施 | 2名、8件の意見提出 |
| 平成31年 | 1月30日 | 第4回まちづくり計画策定委員会 | 意見募集結果について、基本構想案・基本計画案・実施計画案について |
| | 2月12日 | 第6回まちづくり計画審議会 | 意見募集結果について、答申 |
| | 2月21日 | 第5回まちづくり計画策定委員会 | 基本構想・基本計画・実施計画について |
| | 3月7日 | 総務産業常任委員会 | 第5次豊富町まちづくり計画(基本構想)について |

資料2

まちづくり計画審議会名簿

| 氏名 | 所属団体 | 専門部会 | 役職 |
|--------|--------------------------|--------|--------|
| 石川 岳志 | 豊富町社会福祉協議会 会長 | 第1専門部会 | 審議会会長 |
| 松本 雄一 | 豊富消防団 団長 | | 部会長 |
| 小川 順二 | PTA連合会 会長 | | 副部会長 |
| 石川 敏 | 豊富町文化協会 会長 | | 委員 |
| 小林 清一 | 豊富町校長会(豊富小学校長) | | 委員 |
| 高瀬 清 | 豊富町体育協会 会長 | | 委員 |
| 堂脇 聖美 | 一般公募 | | 委員 |
| 二浦 東興 | 社会福祉法人サロベツマイハート 施設長 | | 委員 |
| 山岸 友子 | JA北宗谷女性部 部長 | | 委員 |
| 北崎 逸夫 | 豊富猿払森林組合 | | 第2専門部会 |
| 高谷 優 | JA北宗谷 代表理事組合長 | 部会長 | |
| 打田 剛志 | 豊富町商工会青年部 部長 | 副部会長 | |
| 伊藤 吉則 | 稚内漁業協同組合豊富実行組合 組合長 | 委員 | |
| 栗山 尚久 | 一般公募 | 委員 | |
| 佐々木 淳 | 豊富町建設業協会 会長 | 委員 | |
| 長津 智弘 | JA北宗谷青年部 部長 | 委員 | |
| 巻島 純一郎 | 豊富町商工会 | 委員 | |
| 横山 広美 | 豊富町農業委員会 会長 | 委員 | |
| 米田 美保 | 宗谷農業改良普及センター宗谷北部支所 支所長 | 委員 | |
| 渡辺 光信 | 豊富町連合町内会 会長 | 第3専門部会 | 審議会副会長 |
| 千葉 幸悦 | NPO法人くらすた豊富 | | 部会長 |
| 木下 よし子 | 豊富町商工会女性部 部長 | | 副部会長 |
| 泉 純一 | 豊富郵便局 局長 | | 委員 |
| 奥村 歩 | 一般公募 | | 委員 |
| 鈴木 講二 | 豊富町観光協会 会長 | | 委員 |
| 田丸 和喜 | 花 ² ネットワーク 代表 | | 委員 |
| 松倉 晋一 | 稚内信用金庫豊富支店 支店長 | | 委員 |
| 吉村 穰滋 | 認定NPO法人サロベツエコネットワーク 代表理事 | | 委員 |

※委員は専門部会ごとに五十音順、敬称略



資料3 用語解説

あ行

空き家バンク

空き家の賃貸・売却を希望する人から申込みを受けた情報を、空き家の利用を希望する人に紹介する制度。空き家の有効活用を通じた「定住促進による地域の活性化」を図ることなどを目的としている。

イノベーション

生産技術の革新・新機軸だけでなく、新商品の導入、新市場・新資源の開拓、新しい経営組織の形成などを含む概念。

インバウンド

海外から日本を訪れる旅行のこと。または、外国人旅行者を誘致すること。

遠隔診療体制

情報通信機器を用いて、互いに離れた場所にいる医師と患者をつなぐ診療診察や医学管理を指す体制。

エコツーリズム

地域ぐるみで自然環境や歴史文化など、地域固有の魅力を観光客に伝えることにより、その価値や大切さが理解され、保全につながっていくことを目指していく考えや仕組み。

温泉産業

豊富町の温泉資源を活かし、地域経済や活性化を目指して産業として位置づける考え方。

温泉利用型健康増進施設

厚生労働省が定める一定の基準を満たし、温泉を利用した健康づくりを図ることができる施設のこと。認定施設を利用して温泉療養を行い、かつ要件を満たしている場合には、施設の利用料金、施設までの往復交通費について、所得税の医療費控除を受けることができる。

か行

カリキュラム・マネジメント

学校の教育目標の実現に向けて、子どもや地域の実態を踏まえ、教育課程(カリキュラム)を編成・実施・評価し、改善を図る一連のサイクルを計画的・組織的に推進していくことであり、また、そのための条件づくり・整備のこと。

キャリア教育

企業や経済団体における職業体験やインターンシップなどを通して、社会で生きていく上で必要な能力や態度を育てる教育。

共生

共に生きること。自然や人間社会、老若男女、障がいの有無などに関わらず、共に支え合い、共存する社会を構築すること。

クリーンエネルギー

化石燃料の燃焼や原子力などと違って、廃棄物によって環境を汚染することのないエネルギー。太陽熱・地熱・風力・波力など。

グリーンツーリズム

緑豊かな農村地域で自然や文化、人々との交流を楽しみ滞在体験型の余暇活動・休暇。

グローバル化

国境を超えた全世界的な通信・交通手段の発達、経済活動などの自由化の進展などにより、人々の行き来、情報交換や経済活動などが世界的規模で行われ、国境の概念がなくなっていること。

高付加価値化

自然環境や食、地域産業などの価値を高めること。ブランド化とも言う。

コミュニティ・スクール

学校と保護者や地域の住民がともに知恵を出し合い、学校運営に意見を反映させることで、一緒に協働しながら子どもたちの豊かな成長を支え「地域とともにある学校づくり」を進める法律(地教行法第47条の6)に基づいた仕組み。「学校運営協議会」を設置している学校のことを指す。

さ行

再生可能エネルギー

太陽光、風力、水力、波力、地熱、バイオマスなど、持続的に利用することができるエネルギー源を利用して得られるエネルギー。

在宅医療

希望する住民ができる限り住み慣れた自宅などで療養し、医師などが訪ねて診療すること。

シェア

共有・共同でもつこと。近年では、住居や服、乗り物など暮らしに関わる資産を他人に貸し出したり共有したりされている。

資源管理型の漁業

限りある水産資源を絶やさずずっと漁業を続けていくため、資源を適正に管理しながら行うとともに、漁獲物の付加価値向上や経営コストの低減などを図ることにより、将来にわたって漁業経営の安定、発展を目指す漁業。

循環型農業

環境への負荷に配慮した農業のこと。例として、農作業で発生したワラや不要な葉などを家畜のえさにし、その家畜のふんを堆肥にし、その堆肥を使って、また農産物をつくるなど、有機資源を循環させながら農産物を生産する農業などがある。

情報モラル指導

インターネットなどを利用し大人の知らないところで子どもがトラブルに巻き込まれる危険性があることから、学校及び家庭が相互に連携・協力し、子どもたちに情報通信ネットワークの影の部分について理解させるとともに、ネットワーク上のマナーやエチケットを身に付けさせるための指導・教育のこと。



生活支援サービス

高齢者の在宅生活を支えるための見守りや外出支援、買い物、調理、掃除などを支援するサービス。

成年後見制度

認知症、知的障がい、精神障がいなどによって物事を判断することが十分でない方について、本人の権利を守る援助者（「成年後見人」など）を選ぶことで、本人を法律的に支援する制度。

た行

第二次医療圏

主として病院の病床及び診療所の病床の整備を図るべき地域的単位であり、概ね入院医療サービスの完結をめざす地域単位。北海道は、21の第二次医療圏を設定している。

地域包括ケアシステム

重度な要介護状態となっても住み慣れた地域で自分らしい暮らしを人生の最後まで続けることができるよう、医療・介護・予防・住まい・生活支援が一体的に提供されるシステム。

地材地消

地域の森林から産出された木材を地域の工場で加工し、住宅や家具などとして地域で使用すること。

通信インフラ

インフラはインフラストラクチャー（infrastructure）の略で、本来は道路や鉄道、電気やガス、上下水道など社会の基盤となる設備のこと。現代では、電話回線や通信回線などの通信網も生活に欠くことのできない社会的な設備になっているため、こうした設備を通信インフラという。

定住自立圏

地方圏から三大都市圏への人口流出を食い止めるとともに、地方圏への人の流れを創出するため、地方圏において地域の中心的な市（中心市）と近隣の市町村が協定を結び、相互に役割分担し、連携・協力することで、圏域全体の医療や交通など住民生活に必要な機能を確保し、地方圏への人口定住を促進する国の施策。

定住人口、交流人口、関係人口

定住人口は、その地域に住んでいる人口。交流人口は、地域に訪れる人のこと。一方、関係人口は、移住した「定住人口」でもなく、観光に来た「交流人口」でもない、地域や地域の人々と多様に関わる人々のことを指す。地方圏は、人口減少・高齢化により、地域づくりの担い手不足という課題に直面しており、「関係人口」と呼ばれる地域外の人材が地域づくりの担い手となることが期待されている。

低炭素型のライフスタイルやビジネススタイル

二酸化炭素の排出を大幅に削減するよう進める生活様式や企業における経済活動のこと。

テレワーク

情報通信機器などを利用して、場所・時間に制約されず働く労働形態。

田園回帰

過疎地域において都市部から人の移住・定住の動きが活発化している現象。

湯治留学支援制度

豊富町で取り組んでいる湯治療養をしながら豊富町内の学校へ通学できるよう支援する制度。アトピー性皮膚炎などの皮膚疾患のある町外の小中高生を対象に、通学や湯治療養に要する交通費や住居費などの支援を行うもの。

特殊詐欺

オレオレ詐欺や還付金詐欺など、面識のない人に電話などを使ってうそをつき、現金などをだまし取る詐欺。

豊富温泉コンシェルジュデスク

豊富温泉の総合案内所で、湯治の相談を始めとして、温泉地区周辺交通機関、宿泊施設の案内などを行う。湯治客の憩いの場でもあり、同じ悩みを持つ仲間同士、励まし合うなど交流の場としての役割も持つ。

な行

二地域居住

都市住民が農山漁村などの地域にも同時に生活拠点を持つライフスタイル。

認定子ども園

教育・保育を一体的に行う施設で、いわば幼稚園と保育所の両方の良さを併せ持っている施設。就学前の子どもに幼児教育・保育を提供する機能と地域における子育て支援を行う機能を備え、認定基準を満たす施設は、都道府県などから認定を受けることができる。

農業生産法人化

「農業法人」とは、法人形態によって農業を営む法人の総称で、この農業法人のなかで、農業経営を行うために農地を取得できる「農業生産法人」を組織すること。

は行

バイオマス

家畜ふん尿、食品廃棄物、稲わら、林地残材などの再生可能な生物由来の有機性資源（石炭や石油などの化石資源を除く）。

ビッグデータ

ボリュームが膨大でかつ構造が複雑であるが、そのデータ間の関係性などを分析することで新たな価値を生み出す可能性のあるデータ群。例えば、ソーシャルメディア内のテキストデータ、携帯電話・スマートフォンに組み込まれたGPS（全地球測位システム）から発生する位置情報、時々刻々と生成されるセンサーデータなどがある。

ファミリーサポート制度

乳幼児や小学生などの児童を有する子育て中の労働者や主婦などを会員として、児童の預かりの援助を受けることを希望する者と当該援助を行うことを希望する者との相互援助活動に関する連絡、調整する制度。

ファームレストラン

農家が自家生産したもの、または地域で生産されたものなどを飲食店という形態で調理・提供し、かつその地域で運営される施設を言う。農家レストランなどとも呼ばれる。

ヘルスツーリズム

健康の増進や回復に主眼を置いた旅行・観光のこと。旅行という非日常的な楽しみの中で、健康回復や健康増進を図る旅行の形態を言う。

ヘルプマーク・ヘルプカード

ヘルプマークは、援助や配慮を必要としていることが外見からは分からない方が、着用することで周囲の方に配慮を必要としていることを知らせたり、援助を得やすくしたりするマーク。ヘルプカードは、障がいのある人などが持ち歩き、災害時や緊急時など、周囲の人に手助けを求めたい時に提示することで、手助けを求めるもの。

ま行

まち・ひと・しごと創生法

人口減少や東京圏への人口集中を食い止め、地方を活性化するための基本理念を定めた法律。2014年12月に施行。国民一人ひとりが夢や希望を持ち、潤いのある豊かな生活を安心して営める地域社会の形成及び、地域社会を担う個性豊かで多様な人材の確保、地域における魅力ある多様な就業の機会の創出を目指している。

木質バイオマス

木材からなるバイオマス(別掲)。主に、樹木の伐採や造材のときに発生した枝、葉などの林地残材、製材工場などから発生する樹皮やのこ屑などのほか、住宅の解体材や街路樹の剪定枝などの種類がある。

ら行

酪農ヘルパー

酪農家が休みをとる際に、酪農家に代わって、搾乳や飼料給与などの作業を行う仕事に従事する人。

ラムサール条約

「特に水鳥の生息地として国際的に重要な湿地に関する条約」に基づき、締約国が国際的な基準に従って湿地を指定し、「国際的に重要な湿地に係る登録簿」に登録された湿地。当該条約は、1971年にイランのラムサール(Ramsar)で開催された「湿地及び水鳥の保全のための国際会議」において採択されたことから、一般的に「ラムサール条約」と呼ばれる。

リノベーション

既存建物に修繕・改造などを施すことにより、その機能を向上し価値を高めること。リフォームがクロスの張替えなど小規模な修繕にも使われるのに対し、壁の位置を替えるなどより大規模な改修を行う場合に使われることが多い。

わ行

ワイズユース

ラムサール条約で提唱された「賢明な利用」という意。産業

や地域の人々の生活とバランスのとれた保全をすすめるために、湿地の生態系を維持しつつ、そこから得られる恵みを持続的に活用しようという考え方。

英数字

AI

【Artificial Intelligence】

人工知能のこと。人間が持っている認識や推論などの能力をコンピューターでも可能にするための技術の総称。

EPA/FTA

【Economic Partnership Agreement/Free Trade Agreement】

経済連携協定／自由貿易協定の略。物品関税の削減・撤廃、サービス貿易の自由化、投資環境の整備、ビジネス環境の向上に関する協議の場の設置などを規定し、幅広い経済関係の強化を目的とする二国間または多国間の国際協定。

ICT

【Information and Communications Technology】

情報・通信に関する技術一般の総称。

IoT

【Internet of Things】

自動車、家電、ロボット、施設などあらゆるモノがインターネットにつながり、情報のやり取りをすることで、モノのデータ化やそれに基づく自動化などが進展し、新たな付加価値を生み出すというもの。

SNS

【Social Networking Service】

フェイスブック、ツイッター、LINEなど、人と人とのつながりを促進・サポートするネットワークサービスのこと。

TPP〔協定〕

【Trans-Pacific Partnership】

環太平洋パートナーシップ協定の略。アジア太平洋地域において、モノの関税だけでなく、サービス、投資の自由化を進め、さらには知的財産、金融サービス、電子商取引、国有企業の規律など、幅広い分野で21世紀型のルールを構築する経済連携協定。

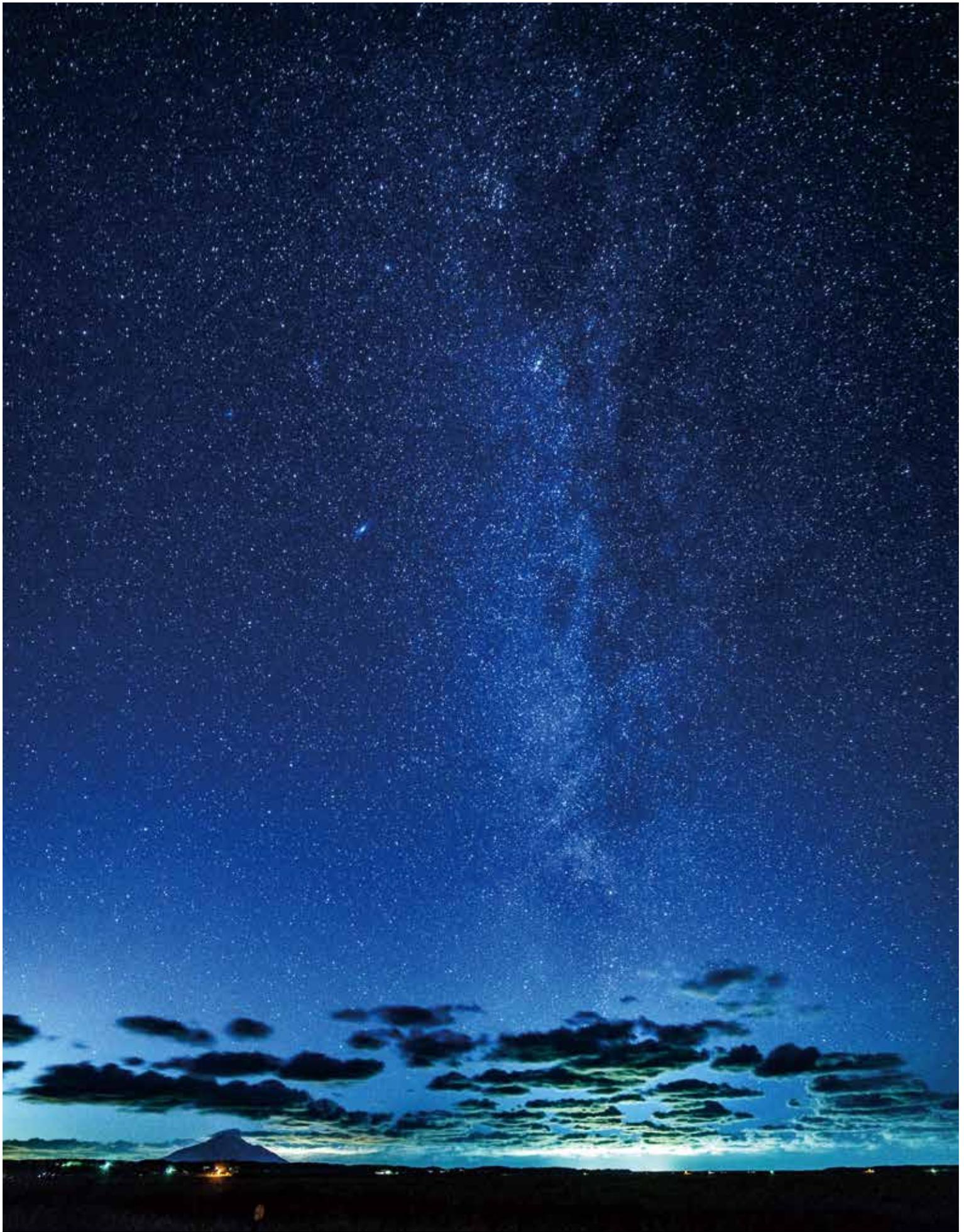
Uターン

「Uターン」とは、地方で生まれ育った人が都心で一度勤務した後に、再び自分の生まれ育った故郷に戻って働くこと。なお、「Iターン」とは、生まれ育った場所以外に転居、就職すること。

2025年問題

団塊の世代が2025年頃までに後期高齢者(75歳以上)に達することにより、介護・医療費などの社会保障費の急増が懸念されている問題。これまで国を支えてきた団塊の世代が給付を受ける側に回るため、医療費、社会保障やその他の課題にどう取り組んでいくかが大きな問題となることが指摘されている。





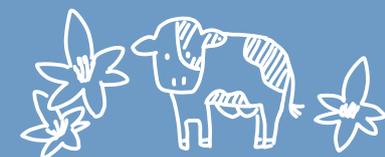
発行 : 豊富町
策定支援 : 株式会社KITABA
デザイン : 株式会社AZGRAPH

2019年3月発行



北海道・豊富町

豊富町まちづくり計画



企画・発行：豊富町総務課地域振興室

〒098-4110 北海道天塩郡豊富町大通6丁目

TEL 0162-82-1001 FAX 0162-82-2806

<http://www.town.toyotomi.hokkaido.jp/>